

# 戦

後、わが国は高度成長期を経て人口の増加とともに生活圏を広げてきた。それに伴い交通インフラ、生活インフラ、防災インフラなどを着実に増やし、それらが我々の安全で便利な生活を支えてきた。

一方、二〇一〇年をピークに、わが国の人口は減少に転じた。今から数年後には、団塊の世代が健康寿命（男性約七一歳、女性約七四歳）を迎える。その時、インフラのニーズは量的、質的に大きく変わることは間違いない。

これと歩調を合わせるようにインフラの高齢化も進んでいる。しかし財政の悪化により、インフラの更新はもちろん、補修、補強もままならない。財源確保のために社会保障費の大幅な削減はできないし、将来の世代に今以上の負担をかけることなく新たな財源を得ることも容易ではない。

このようにわが国は人材、資金、資源に限りがある時代に入った。従前のような右上がりの成長ではなく、「賢いダウンサイジング」へと思考回路を切り替える必要がある。昨年策定された「国土のブランドデザイン二〇五〇」にも、「インフラの管理レベルを考慮し、効率的・効果的な維持管理を行いつつ、インフラの特性や利用状況等を踏まえ、必要に応じ、更新等を行うほか、機能連携、用途変更、統廃合等を実施する」旨の基本戦略が示されている。

東日本大震災の被災地の農林水産業界は、第

## 各 人 各 説

# 建設業の「第五次産業」化を目指して

東洋大学理工学部都市環境デザイン学科 教授

## 福手 勤

Tsutomu Fukute



一次産業である農業・漁業だけでなく、第二次産業である加工業、第三次産業である流通、販売業も一体化した付加価値の高い「第六次産業」を目指して懸命な努力を続けている。

インフラの目的は「造ること」ではなく、そこから生み出される利便性、安全性などのサービスを人々に提供することにある。建設業界も、第二次産業である建設業に留まるのではなく、整備したインフラを管理運営し、インフラから生み出されるサービスを最大にして社会貢献する「第五次産業」＝「インフラ産業」へとパラダイムシフトする時期に来ている。すでに軽井沢白糸ハイランドウェイや芦ノ湖スカイラインなどで道路会社が有料道路の経営を通じて、サービス業として町おこしや観光資源の発掘に貢献していることはとても心強い。

住みよい社会を実現するために、土木が中心となり異分野との協働を進めていくことは、初代土木学会会長の古市公威が語る以下の「土木学会の精神」にも相通する。『(前略) 本会の研究事項はこれを土木に限らず、工学全般に広めることが必要である。(中略) 即ち換言すれば本会の研究は土木を中心として八方に発展する事が必要である。(後略)』

土木学会は昨年創立百周年を祝った。わが国の建設業界はこれまでの第二次産業から、付加価値を高めた夢と将来性のある「第五次産業」へとシフトする好機であると考える。

※土木学会